

スタンダードチャータード PLC  
2011 年度中間期予想

2011 年 6 月 30 日

(これは、ロンドンにて 6 月 28 日付で配信したものを、日本の皆様に向けて抄訳したものです)

スタンダードチャータード PLC(その子会社を含む。以下、「当行グループ」、または、「グループ」と称します)は、今年度 6 月中間期末に先立ち、アナリストおよび投資家の皆様を対象とした説明会を予定しておりますが、当報告書においては説明事項の詳細についてご説明させていただく所存です。

当行グループ最高経営責任者であるピーター・サンズは以下のように述べています。  
「スタンダードチャータードは、2011 年度上半期においても引き続き堅調な業績を収めています。上半期の収益成長率およびコスト上昇率は概ね同水準になると予想しています。アジア全般の信用環境は引き続き良好です。当行グループは高い流動性と潤沢な資本を維持し、多角的かつ慎重で健全なバランスシートを強みにしており、事業拠点を置く市場 - アジア・アフリカ・中東地域において事業レベルをますます高めております。」

以下、比較数値につきましては、特に明記のない限り、すべて年次ベースで作成されています。

### グループ

第 1 四半期の中間経営報告において報告致しましたとおり、グループ業績は年度当初の業績が非常に好調で、それをベースに引き続き堅調に推移しています。5 月末時点で、営業収益ならびに税引き前利益は前年同期比で 2 桁成長を見せています。

現在のところ、2011 年度上半期の営業収益は前年同期比で 2 桁台の成長率が予想されます。

収益の成長源は、商品面でも地域面でも多様化が継続しています。インドの収益が前年同期を下回り、またアフリカの成長率が伸び悩んでいるものの、香港・シンガポール・マレーシア・中東および南アジア地域諸国・中国・インドネシアで高い業績を達成しました。

グループの税引き前利益は前年同期比で 2 桁成長を遂げると予想しています。

グループ全体の純資金利益は、2010 年度通年とほぼ同水準となっています。今年上半期における負債サイドの利鞘が昨年下半年からやや拡大する一方、資産サイドの利鞘は引き続き縮小が見られます。

グループとして厳格なコスト管理を継続した結果、また英国銀行税の影響もあり、上半期の収益成長率およびコスト上昇率は概ね同水準になると予想しています。

新規採用のペースを引き続き抑制していることから、5 月末現在の従業員数は前年度末の水準を下回っています。グループとして、今年上半期を通して選択的な投資を継続しています。

アセット・クオリティ(資産の質)は両事業部門とも良好であり、2011 年度上半期の融資減損は 2010 年度下半期の水準を下回ると予想されます。

バランスシートは引き続き十分に分散化され慎重で、投資の集中はありません。南ヨーロッパ諸国におけるソブリン債の直接的な影響はなく、不良資産の比率は低く抑えています。

当行グループは高い流動性を維持し、預貸率(A/D 率)は高く、潤沢な資本を保持しています。前年度末以降、資産・負債項目ともに収支が順調な伸びを続けています。リスク加重資産(RWA)に対しては慎重な管理体制を維持し、上半期は昨年末ポジションから 1 桁後半の増加を予想しています。

資金調達については、堅実な資金構成を維持しており、今後数年間にわたり借り換えの必要性はほとんどないといえるでしょう。また、引き続きインターバンク市場における資金放出のポジションを維持しています。

### **コンシューマーバンキング部門**

コンシューマーバンキング部門では戦略的な再ポジショニングが今年上半期も引き続き順調に進行しています。

同部門は好調な成長基調を保持し、今年上半期の収益は前年同期比で 2 桁前半の成長になると予想されます。2010 年度に投資を実施した地域における当期の業績は堅調に推移しており、特に香港・シンガポール・マレーシア・中国・インドネシアが好調です。

収益源は広範囲にわたり、特にウェルスマネジメント事業が好調に推移しています。預金収益も、年末以降の預金総額が堅調に増加し、また 2010 年度下半期に利幅が僅かながら改善したことを反映して、力強い伸びを見せました。個人向け不動産ローンは、貸出量は伸びたものの、競争の増大による年末以降の利鞘縮小がそれを上回ったことから、収益は前年同期比で微減となりました。中小企業向け事業の収益は前年同期を上回りました。これには、トレードファイナンスとそれに関連する為替取引、およびキャッシュマネジメントサービスが貢献しました。クレジットカード事業および個人ローン事業は、香港・韓国・シンガポールを中心に無担保事業を選択的に増加させているため、2 桁成長になると予想されます。

コスト管理にはこれまでどおり慎重に取り組んでおり、2011 年度上半期のコンシューマーバンキング部門の収益の伸びは、コスト増加率を上回ると予想されます。同部門の営業費用は、2010 年度下半期の水準を下回る見込みです。

コンシューマーバンキング部門のクレジット・クオリティ(信用の質)は、年末以降若干改善を続け、今年度上半期の不良債権処理費用は昨年度下半期の水準を下回ると予想されます。

コンシューマーバンキング部門は、昨年よりゆるやかなペースながら、預金残高が増加傾向にあります。

### ホールセールバンキング部門

ホールセールバンキング部門の業績は好調で、既存顧客との関係を強化し続けながら、記録的なレベルの顧客収益を計上しています。

2011 年度上半期における同部門の収益については、前年同期比で 1 桁の堅調な成長が予想されます。

顧客収益が引き続きホールセールバンキング部門の総収益の 8 割以上を占め、前年同期を上回ると同時に 2010 年度下半期比では 2 桁成長を予想しています。

コーポレートファイナンス事業は、2010 年度下半期との比較では 2 桁の収益成長ながら、前年上半期との比較では概ね横ばいと予想しています。これにより、今年上半期のインドおよびアフリカの業績に影響がありました。なお、引き続き数多くの案件獲得が見込まれています。

これまで同様、ホールセールバンキング部門のコア事業は、コマーシャルバンキングと為替関連取引であり、双方で顧客総収益の半分以上を占めています。トレードファイナンス事業は、2010 年度下半期と比較して利幅縮小が継続しているものの、平均取引量の順調な増加を反映し、収益は前年同期比で 1 桁台後半の成長が見込まれています。キャッシュマネジメントサービス事業の収益は、昨年度下半期から利幅が僅かながらも改善したことに加えて平均残高の堅調な伸びに後押しされ、大幅成長が予想されます。トランザクションバンキング事業の収益は前年同期比で力強い 2 桁成長を見込んでいます。

ファイナンシャルマーケット事業の顧客収益は、為替関連取引・コモディティ・キャピタルマーケットが特に好調で、2 桁成長となっています。

自己勘定取引については、ファイナンシャルマーケット事業がコモディティおよび為替関連取引を中心に 2 桁の好調な収益成長ですが、資産負債管理事業(ALM)は予想通り前年同期比で減少しています。今年上半期のプリンシパルファイナンス事業の実現額は 2010 年度上半期の水準を大幅に下回っています。自己勘定取引収益総額は、2010 年度上半期の水準を下回ると予想されます。

ホールセールバンキング部門の営業費用は、前年度の投資の影響が続くことを主因に、2010 年度

下半期を上回ると予想しています。コスト増加率が収益の伸びを上回ると予想されるものの、2010年度通年より大幅に縮小する見込みです。

ホールセールバンキング部門におけるポートフォリオ全体のクレジット・クオリティ(信用の質)は引き続き高く、「早期警告」指標については低い水準にとどまっていますが、当行グループは外部の信用環境への警戒を続けています。今年上半期の不良債権残高は7月末まで確定しませんが、現在のところでは2010年度下半期の水準と同程度と予想しています。

### 最後に

現在、当行グループの2011年度上半期の業績は好調に推移しています。今年上半期の収益成長率およびコスト上昇率は概ね同水準になると予想しています。当行グループの事業基盤は引き続き大変堅固なものとなっています。高い流動性、潤沢な資本を保持し、リスクおよびコストを確実に管理しています。両部門とも、事業拠点を置く市場 - アジア・アフリカ・中東地域で続いている力強い経済成長を最大限に活用し、好調な成長基調を維持しています。

詳細につきましては、以下の担当者へご連絡ください。

Piotr Zajac, Head of Investor Relations	+44 (0)20 7885 6454
Ashia Razzaq, Head of Investor Relations, Asia	+852 2820 3958
Jonathan Tracey, Head of Media Relations	+44 (0)20 7885 7613

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行

コーポレート・アフェアーズ部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9333

[Ca.Japan@sc.com](mailto:Ca.Japan@sc.com)

-----

本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測されるイベントに基づき作成されたもので、その適時性、実現性を保証するものではありません。また、本資料には、予測、目標、見通し、傾向、計画、目標、評価、意見、可能性他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績、計画、目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼できるとされる過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものないことをご了解ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来のイベントや情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。